

項目	表示形式	対象年度	具体内容
自治体排出量カルテ① CO ₂ 排出量の現状把握			
○地方公共団体の部門・分野別CO ₂ 排出量（標準的手法）			
1) 部門・分野別CO ₂ 排出量構成比 平成17年度（2005年度）	円グラフ	2005年度	・標準的手法に基づくCO ₂ 排出量推計データの部門・分野別排出量を集計
2) 部門・分野別CO ₂ 排出量構成比 平成25年度（2013年度）	円グラフ	2013年度	・標準的手法に基づくCO ₂ 排出量推計データの部門・分野別排出量を集計
3) 部門・分野別CO ₂ 排出量構成比 令和4年度（2022年度）	円グラフ	2022年度	・標準的手法に基づくCO ₂ 排出量推計データの部門・分野別排出量を集計
4) 部門・分野別CO ₂ 排出量の推移	横上げ縦棒グラフ	2009～2022年度	・2009年度以降の部門・分野別CO ₂ 排出量の推移
5) 部門・分野別CO ₂ 排出量構成比の比較（都道府県平均及び全国平均）	100%横上げ横棒グラフ	2022年度	・地方公共団体と該当都道府県平均、全国平均の部門・分野別のCO ₂ 排出量構成比の比較

自治体排出量カルテ② 活動量の現状把握			
○地方公共団体の活動量			
1) 部門・分野別指標の推移（廃棄物分野のみCO ₂ 排出量の推移）	折れ線グラフ・縦棒グラフ	2009～2022年度	・標準的手法の部門・分野別の活動量の推移

自治体排出量カルテ③ 特定事業所の温室効果ガス排出量の現状把握			
1 地方公共団体の特定事業所排出量			
1) 特定事業所の部門別排出量（令和3年度）	円グラフ	2021年度	・特定事業所の部門別排出量構成比
2) 特定事業所の部門別排出量の推移	横上げ縦棒グラフ	2011～2021年度	・2011年度以降の特定事業所の部門別排出量の推移
3) 特定事業所のガス種別排出量（令和3年度）	円グラフ	2021年度	・特定事業所のガス種別排出量構成比
4) 特定事業所のガス種別排出量の推移	横上げ縦棒グラフ	2011～2021年度	・2011年度以降の特定事業所のガス種別排出量の推移
5) 業種別の特定事業所の事業所数及び排出量（令和3年度）	横棒グラフ	2021年度	・特定事業所の業種別事業所数及び排出量
2 地方公共団体の区域のCO ₂ 排出量との比較			
6) 区域のCO ₂ 排出量の推移及び特定事業所排出量のカバー率の推移	横上げ縦棒・折れ線グラフ	2011～2021年度	・区域の産業部門・業務その他部門の排出量の推移と特定事業所排出量が占める割合（カバー率）の推移
3 全国の1事業所当たりの排出傾向との比較			
7) 1事業所当たりの排出傾向（全国平均値との比較）（令和3年度）	横棒グラフ	2021年度	・特定事業所1事業所当たりの排出量の全国平均との比較

自治体排出量カルテ④ 地方公共団体の再生可能エネルギー導入状況及び導入ポテンシャルの現状把握			
1 地方公共団体のFIT・FIP制度による再生可能エネルギー（電気）			
1) 区域の再生可能エネルギーの導入設備容量（令和5年度）	円グラフ	2023年度	・FIT・FIP公表情報の再生可能エネルギーの設備別の導入状況（導入設備容量）
2) 区域の再生可能エネルギーによる発電電力量（令和5年度）	円グラフ	2023年度	・FIT・FIP公表情報の再生可能エネルギーの設備別の導入状況（発電電力量）
3) 区域の再生可能エネルギーの導入設備容量の推移（累積）	横上げ縦棒・折れ線グラフ	2015～2023年度	・FIT・FIP公表情報の再生可能エネルギーの設備別導入設備容量の推移と区域の電気使用量に対するFIT・FIP太陽光導入比の推移
4) 区域の太陽光発電（10kW未満）設備の導入件数の推移（累積）	縦棒グラフ	2015～2023年度	・FIT・FIP公表情報の太陽光（10kW未満）の導入件数の推移
2 地方公共団体の再生可能エネルギーの導入ポテンシャル			
5) 導入ポテンシャル（電気のみ・設備容量）	円グラフ	2024年11月末時点	・REPOSの再エネ導入ポテンシャル（電気のみ・設備容量）
6) 導入ポテンシャル（発電電力量・利用可能熱量）	円グラフ	2024年11月末時点	・REPOSの再エネ導入ポテンシャル（発電電力量・利用可能熱量）
3 区域のエネルギー消費量及び再生可能エネルギー導入ポテンシャル・導入量の比較（電気）			
7) 区域内のエネルギー消費量に対する再エネ導入ポテンシャル（電気）	縦棒グラフ	2023年度	・区域の電気使用量に対する再エネ導入量、再エネ導入ポテンシャルの比較 ※区域の電気使用量は2022年度で代用
8) 区域内の再エネ導入ポテンシャルと再エネ導入量（電気）	縦棒グラフ	2023年度	・再エネ種別の再エネ導入ポテンシャルに対する再エネ導入量の比較

※人口が同程度の他の地方公共団体との排出量の比較シート、他の地方公共団体との再エネ導入量や再エネポテンシャルの比較シート、特定事業所集計表シートも付録しています。

自治体排出量カルテ 他の地方公共団体との比較（部門・分野別排出量）			
1 部門・分野別排出量の比較（標準的手法）（令和3年度（2021年度））			
1) 部門・分野別CO ₂ 排出量の比較	横上げ横棒グラフ	2021年度	・標準的手法に基づく区域の部門・分野別CO ₂ 排出量を人口が同程度の28市区町村（都道府県の場合は47都道府県）と比較
2) 部門・分野別CO ₂ 排出量構成比の比較	100%横上げ横棒グラフ	2021年度	・標準的手法に基づく区域の部門・分野別CO ₂ 排出量構成比を人口が同程度の28市区町村（都道府県の場合は47都道府県）と比較
2 区域の排出量に占める特定事業所排出量比率の比較（令和3年度（2021年度））			
3) 産業部門	横棒グラフ	2021年度	・標準的手法に基づく区域の産業部門排出量に対し特定事業所排出量が占める割合（カバー率）を人口が同程度の28市区町村（都道府県の場合は47都道府県）と比較
4) 業務その他部門	横棒グラフ	2021年度	・標準的手法に基づく区域の業務その他部門排出量に対し特定事業所排出量が占める割合（カバー率）を人口が同程度の28市区町村（都道府県の場合は47都道府県）と比較
3 特定事業所排出量の比較（令和3年度（2021年度））			
5) 特定事業所排出量の比較	横上げ横棒グラフ	2021年度	・特定事業所排出量を人口が同程度の28市区町村（都道府県の場合は47都道府県）と比較
6) 特定事業所数の比較	横上げ横棒グラフ	2021年度	・特定事業所数を人口が同程度の28市区町村（都道府県の場合は47都道府県）と比較
7) 特定事業所排出量の部門別構成比の比較	100%横上げ横棒グラフ	2021年度	・特定事業所排出量の部門別構成比を人口が同程度の28市区町村（都道府県の場合は47都道府県）と比較

自治体排出量カルテ 他の地方公共団体との比較（再エネ導入量・再エネポテンシャル）			
1 再エネ導入量の比較（令和5年度（2023年度））			
1) 他の地方公共団体との再エネ別導入設備容量の比較	横上げ横棒グラフ	2023年度	・再エネ別導入設備容量を人口が同程度の28市区町村（都道府県の場合は47都道府県）と比較
2) 他の地方公共団体との再エネ別発電電力量の比較	横上げ横棒グラフ	2023年度	・再エネ別発電電力量を人口が同程度の28市区町村（都道府県の場合は47都道府県）と比較
3) 他の地方公共団体との対電気使用量FIT・FIP導入比の比較	横上げ横棒グラフ	2023年度	・対電気使用量FIT・FIP導入比を人口が同程度の28市区町村（都道府県の場合は47都道府県）と比較 ※区域の電気使用量は2022年度で代用
4) 対世帯数FIT・FIP太陽光発電（10kW未満）導入比の比較	横棒グラフ	2023年度	・対世帯数FIT・FIP太陽光発電（10kW未満）導入比を人口が同程度の28市区町村（都道府県の場合は47都道府県）と比較 ※世帯数は2022年度で代用
2 再エネ導入ポテンシャルの比較			
5) 同一都道府県内における他の地方公共団体の再エネポテンシャル（発電電力量）の比較	横上げ横棒グラフ	2024年11月末時点	・他の地方公共団体の再エネポテンシャル（発電電力量）を同一都道府県内で比較
6) 同一都道府県内における他の地方公共団体の電気使用量の比較	横棒グラフ	2024年11月末時点	・他の地方公共団体の電気使用量を同一都道府県内で比較（※2022年度で代用）
7) 同一都道府県内の他の地方公共団体の再エネ不足量・余剰量の比較	横棒グラフ	2024年11月末時点	・他の地方公共団体の再エネ不足量・余剰量を同一都道府県内で比較 ※区域の電気使用量は2022年度で代用

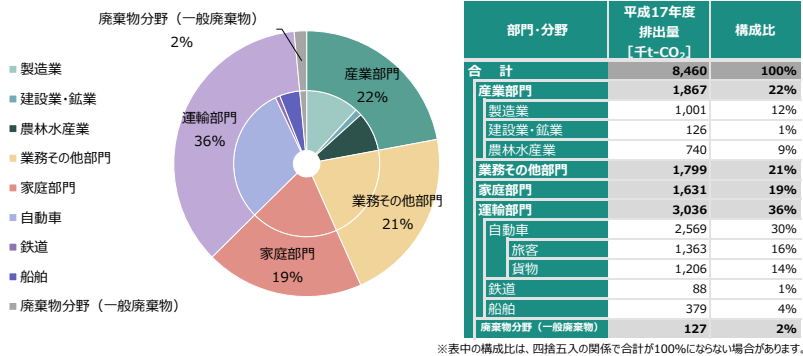
特定事業所集計表シート			
特定事業所集計表			
特定事業所集計表	表	2011～2021年度	・特定事業所の事業所数と排出量の集計表（日本標準産業分類別）

自治体排出量カルテ① CO₂排出量の現状把握

長崎県

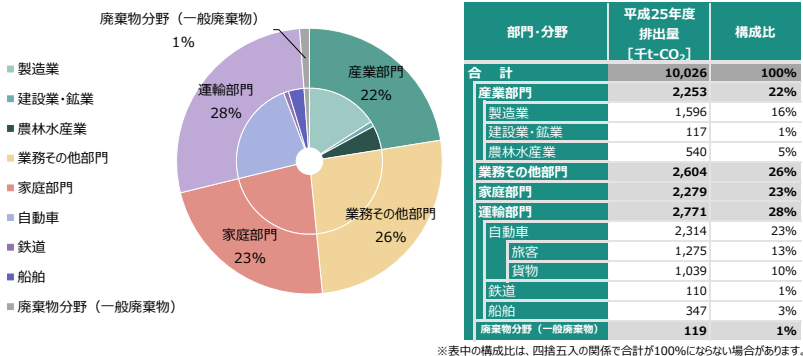
○地方公共団体の部門・分野別CO₂排出量（標準的手法）

1) 部門・分野別CO₂排出量構成比 平成17年度（2005年度）



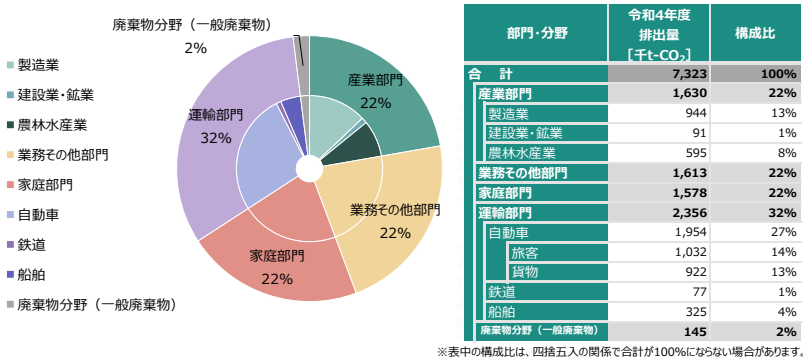
※表中の構成比は、四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

2) 部門・分野別CO₂排出量構成比 平成25年度（2013年度）



※表中の構成比は、四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

3) 部門・分野別CO₂排出量構成比 令和4年度（2022年度）



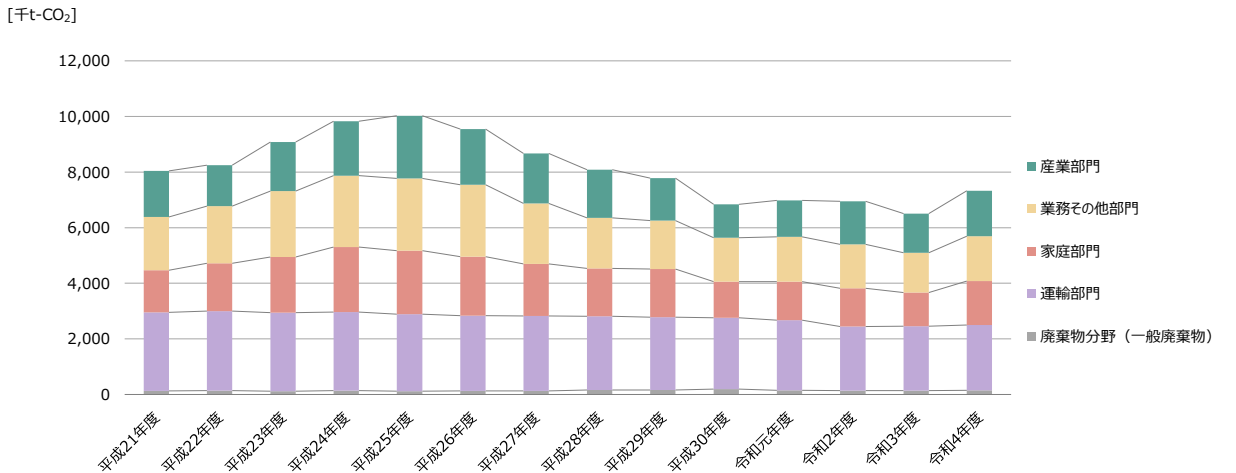
※表中の構成比は、四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

区域のCO₂排出量は、環境省「地方公共団体実行計画（区域施策編）策定・実施マニュアル」の標準的手法に基づき、統計資料の按分により地方公共団体別部門・分野別CO₂排出量を推計した値です。なお、一般廃棄物のCO₂排出量は、一般廃棄物処理実態調査結果の焼却施設ごとの年間処理量等から推計しています。

各地方公共団体の過年度のデータは、地方公共団体実行計画策定・実施支援サイト「部門別CO₂排出量の現状推計（部門別データ）」（https://www.env.go.jp/policy/local_keikaku/tools/suikai2.html）を御参照ください。

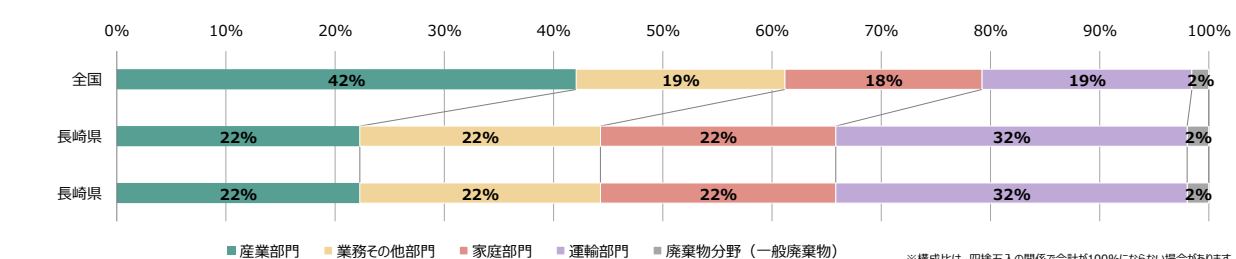
本カルテに掲載している推計年度は、地方公共団体実行計画（区域施策編）で地域の温室効果ガス排出量の目標を策定する際、基準年度や現状年度として選択できます。令和4年度（2022年度）は最新の現状推計年度です。各部門・分野別CO₂排出量構成比を分析することで施策の検討に役立てることができます。

4) 部門・分野別CO₂排出量の推移



※表中の内訳と小計・合計は、四捨五入の関係で一致しない場合があります。

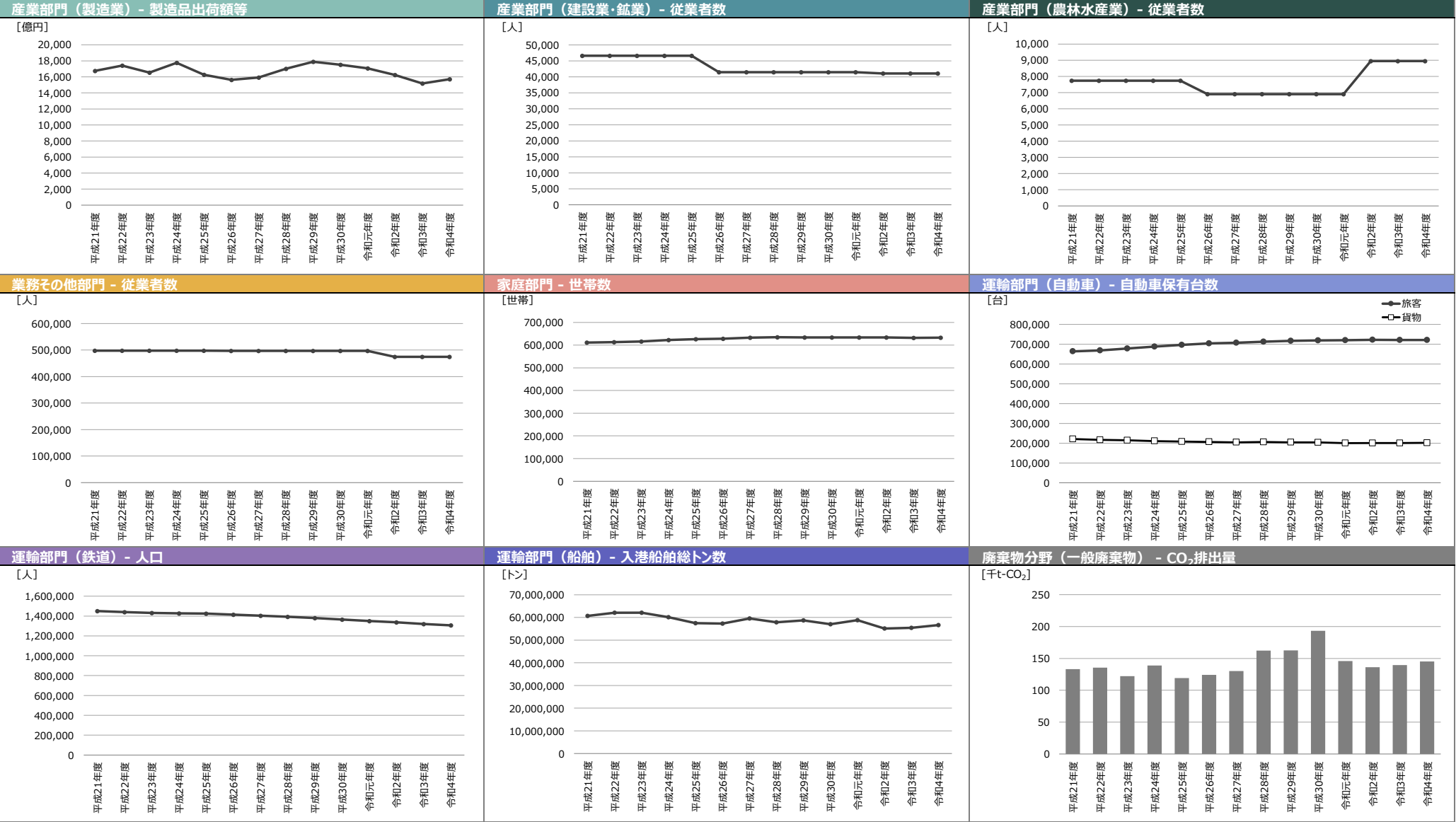
5) 部門・分野別CO₂排出量構成比の比較（都道府県平均及び全国平均）



※構成比は、四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

○地方公共団体の活動量

1) 部門・分野別指標の推移（廃棄物分野のみCO₂排出量の推移）

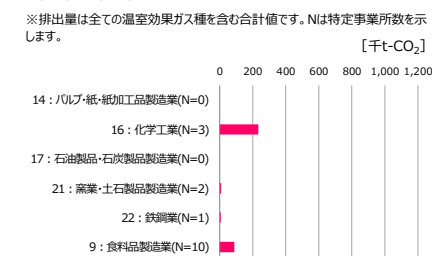


部門・分野別活動量の推移で示す各指標は、部門・分野別CO₂排出量の推計に用いた按分指標です。それぞれの指標の経年変化を分析することで、CO₂排出量の要因となる活動量がどのように増減しているかを把握することができます。

各指標の引用元は次のとおりです。製造品出荷額等（製造業）：令和元年度までは工業統計調査・令和2年度は経済センサス（活動調査）・令和3年度以降は経済構造実態調査、従業者数（建設業・鉱業、農林水産業、業務その他部門）：令和元年度までは経済センサス（基礎調査）・令和2年度以降は経済センサス（活動調査）、世帯数（家庭部門）：住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査、自動車保有台数（運輸部門）：一般財団法人自動車検査登録情報協会「市区町村別自動車保有車両数」と及び一般社団法人全国軽自動車協会連合会「市区町村別軽自動車車両数」、人口（鉄道）：住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査、入港船舶総トン数（船舶）：港湾統計年報なお、従業者数は経済センサス（基礎調査）を使用し、「平成20年度」、「平成21年度～平成25年度」、「平成26年度～令和元年度」をそれぞれ同じ統計から集計（廃棄物分野は推計）していましたが、令和3年経済センサスからは活動調査で把握されることとなり、令和2年度以降の従業者数は経済センサス（活動調査）から集計しています。廃棄物分野は按分ではなく一般廃棄物処理実態調査結果の焼却施設ごとの年間処理量等から推計しているため、推計したCO₂排出量の推移を掲載しています。

6) 区域のCO₂排出量の推移及び特定事業所排出量のカバー率の推移

6) 区域のCO₂排出量の推移及び特定事業所排出量のカバー率の推移



9: 原料製造業(N=10)

10: 飲料・たばこ・飼料製造業(N=3)

11: 繊維工業(N=1)

12: 木材・木製品製造業(N=0)

13: 家具・装備品製造業(N=0)

15: 印刷・同梱産業(N=0)

18: プラスチック製品製造業(N=0)

19: ゴム製品製造業(N=0)

20: なめ革・同製品・毛皮製造業(N=0)

23: 非鉄金属製造業(N=1)

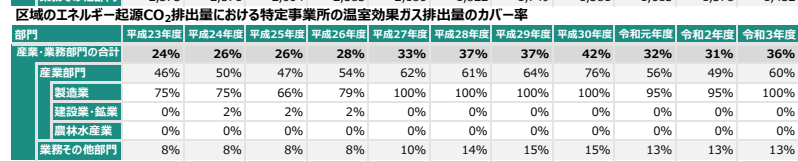
24: 金属製品製造業(N=2)

25: はん用機械器具製造業(N=0)

26: 生産用機械器具製造業(N=1)

27: 業務用機械器具製造業(N=0)	
28: 電子部品等製造業(N=3)	
29: 電気機械器具製造業(N=2)	
30: 情報通信機械器具製造業(N=1)	
31: 輸送用機械器具製造業(N=6)	
32: その他の製造業(N=1)	

部門	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
産業・業務部門の合計	4,130	4,521	4,857	4,591	3,981	3,560	3,273	2,784	2,919	3,120	2,841
産業部門	1,757	1,950	2,253	2,008	1,795	1,738	1,524	1,203	1,307	1,542	1,409
製造業	1,080	1,294	1,596	1,358	1,092	1,062	928	668	769	794	714
建設業・産業	128	123	117	116	97	98	93	82	77	85	86
農林水産業	549	532	540	534	607	579	502	453	461	662	608
業務その他部門	2,373	2,571	2,604	2,583	2,186	1,822	1,749	1,581	1,613	1,578	1,432



※特定事業所のカーボン率※：(カーボン率) = (特定事業所の温室効果ガス排出量) / (区域の産業・業務部門のエネルギー起源CO₂排出量)
※特定事業所のカーボン率は、推計精度の問題により、地方公共団体の区域全体の排出量を超える可能性があります。特定事業所排出量の比率が100%を超える場合は、カーボン率を100%と表記しています。

7) 1事業所当たりの排出傾向（全国平均値との比較）（令和3年度）



エネルギー多消費業種

〔千ト・CO₂〕

業種	CO ₂ 排出量 (千ト)
14: パルプ・紙・低次加工品製造業(N=0)	~100
16: 化学工業(N=3)	~150
17: 石油製品・石炭製品製造業(N=0)	~250
21: 窯業・土石製品製造業(N=2)	~200
22: 鉄鋼業(N=1)	~400

エネルギー多消費業種以外

〔千ト・CO₂〕

業種	CO ₂ 排出量 (千ト)
9: 食料品製造業(N=10)	~10
10: 飲料・たばこ・飼料製造業(N=3)	~10
11: 繊維工業(N=1)	~10
12: 木材・木製品製造業(N=0)	~10
13: 家具・装備品製造業(N=0)	~10
15: 印刷・同梱産業(N=0)	~10
18: プラスチック製品製造業(N=0)	~10
19: 化学製品製造業(N=0)	~10
20: 合成ゴム・同製品・毛皮製品製造業(N=0)	~10
23: 非鉄金属製造業(N=1)	~10
24: 金属製品製造業(N=2)	~10
25: はん用機械器具製造業(N=0)	~10
26: 生産用機械器具製造業(N=1)	~10
27: 業務用機械器具製造業(N=0)	~10
28: 電子部品等製造業(N=3)	~10
29: 電気機械器具製造業(N=2)	~10
30: 情報通信機械器具製造業(N=1)	~10
31: 輸送用機械器具製造業(N=6)	~10
32: その他の製造業(N=1)	~10

業務系その他部門

〔千ト・CO₂〕

部門	CO ₂ 排出量 (千ト)
F: 電気・ガス・熱供給・水道業(N=1)	~5
G: 情報通信業(N=0)	~10
H: 運輸業, 郵便業(N=0)	~5
I: 卸売業, 小売業(N=3)	~5
J: 金融業, 保険業(N=0)	~5
K: 不動産業, 物品賃貸業(N=1)	~5
L: 学術研究, 専門・技術サービス業(N=0)	~10
M: 宿泊業, 飲食サービス業(N=2)	~5
N: 生活関連サービス業, 娯楽業(N=2)	~10
O: 教育, 学習支援業(N=2)	~5
P: 医療, 福祉(N=12)	~5
Q: 複合サービス事業(N=0)	~5
R: サービス業(他に分類されない)(N=6)	~10
S: 公務(N=3)	~5

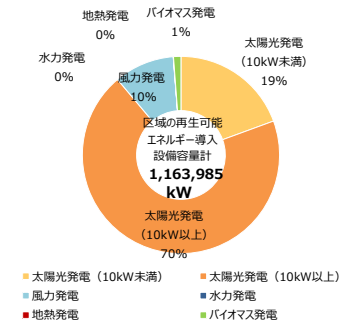
エネルギー転換部門

〔千ト・CO₂〕

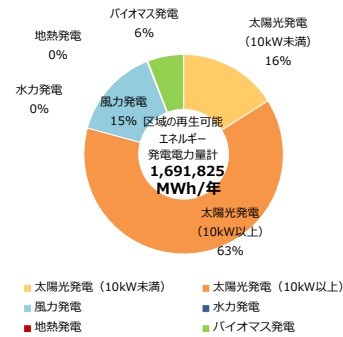
部門	CO ₂ 排出量 (千ト)
石油精製業・コークス製造業(N=0)	~900
発電所・変電所(N=6)	~100
ガス製造工場(N=0)	~10
熱供給業(N=1)	~10

1 地方公共団体のFIT・FIP制度による再生可能エネルギー（電気）※1

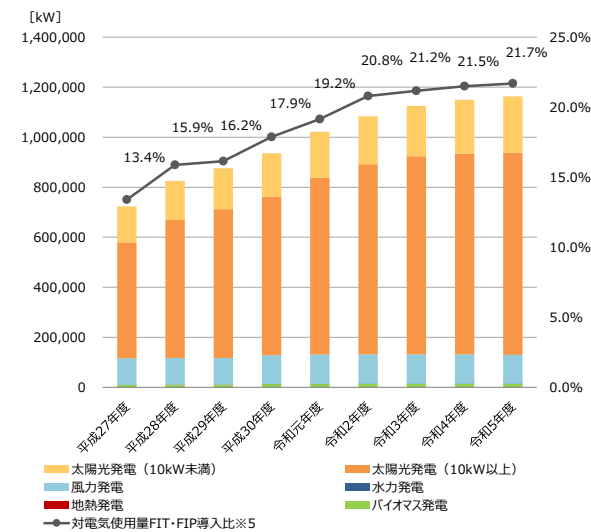
1) 区域の再生可能エネルギーの導入設備容量（令和5年度）



2) 区域の再生可能エネルギーによる発電電力量（令和5年度）



3) 区域の再生可能エネルギーの導入設備容量の推移（累積）



	区域の再生可能エネルギーの導入設備容量									
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
太陽光発電（10kW未満）	142,874	155,313	163,807	173,719	183,921	192,440	201,671	214,671	225,947	[kW]
太陽光発電（10kW以上）	463,185	552,187	594,495	634,252	706,199	759,633	791,691	802,545	808,542	
風力発電	107,570	107,394	107,781	115,102	118,406	117,644	117,865	117,865	114,919	
水力発電	0	0	0	50	50	50	379	379	379	
地熱発電	115	115	115	115	115	115	115	115	115	
バイオマス発電	9,206	10,199	10,199	12,840	12,839	14,104	14,084	14,084	14,084	※2
再生可能エネルギー合計	722,949	825,208	876,397	936,077	1,021,530	1,083,986	1,125,805	1,149,658	1,163,985	

※1：再生可能エネルギー導入設備容量は、「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法（再生特措法）」（平成23年法律第108号）に基づくFIT・FIP制度で認定された設備のうち買取を開始した設備の導入容量を記載しています。そのため、自家消費のみで売電していない設備、FIT・FIP制度へ移行認定を受けていない設備等は、本カルテの値に含まれません。

※2：バイオマス発電の導入設備容量は、FIT・FIP制度公表情報のバイオマス発電設備（バイオマス比率考慮あり）の値を用いています。

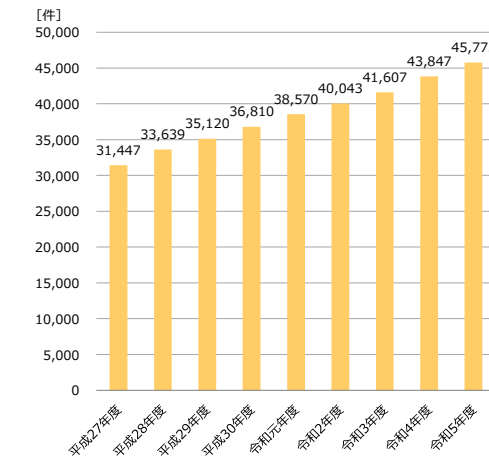
	区域の再生可能エネルギーによる発電電力量※3									
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	[MWh/年]
太陽光発電（10kW未満）	171,466	186,395	196,588	208,484	220,727	230,951	242,030	257,631	271,163	
太陽光発電（10kW以上）	612,682	730,410	786,375	838,963	934,132	1,004,812	1,047,218	1,061,574	1,069,507	
風力発電	233,694	233,311	234,152	250,057	257,234	255,579	256,059	256,059	249,660	
水力発電	0	0	0	263	262	262	1,991	1,991	1,991	
地熱発電	806	806	806	806	806	806	806	806	806	
バイオマス発電	64,516	71,476	71,476	89,980	89,977	98,838	98,698	98,698	98,698	※2
再生可能エネルギー合計	1,083,163	1,222,398	1,289,396	1,388,552	1,503,139	1,591,249	1,646,802	1,676,759	1,691,825	
区域の電気使用量	8,088,900	7,702,233	7,983,443	7,765,406	7,845,805	7,650,634	7,782,675	7,799,316	7,799,316	※4
対電気使用量FIT・FIP導入比※5	13.4%	15.9%	16.2%	17.9%	19.2%	20.8%	21.2%	21.5%	21.7%	

※3：区域の再生可能エネルギーによる発電電力量は、区域の再生可能エネルギーの導入設備容量と調達価格等算定委員会「調達価格等に関する意見」の設備利用率から推計しました。設備利用率は実際には地域差等があることから、推計値は実際の発電電力量とは一致しません。目安として御活用ください。なお、推計に用いた前提条件は、「別紙」のシートを御覧ください。

※4：区域の電気使用量は、「地方公共団体実行計画（区域施策編）策定・実施マニュアル」の標準的手法を参考に、総合エネルギー統計及び都道府県別エネルギー消費統計の部門別の電気使用量を各部門の活動量で按分して推計しました。ただし、統計資料の公表年度の違いから最新年度の区域の電気使用量は、その1年度前の値を用いています。

※5：区域のFIT・FIP制度による再生可能エネルギーの発電電力量（の合計値）を、区域の電気使用量で除した値です。

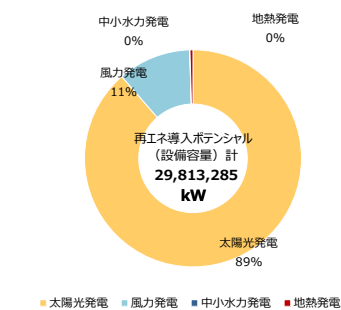
4) 区域の太陽光発電（10kW未満※6）設備の導入件数の推移（累積）



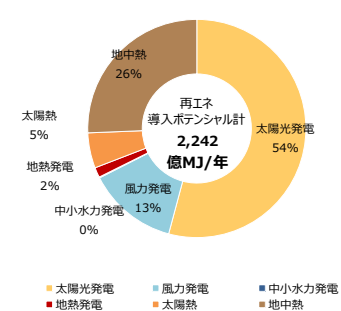
※6：区域の太陽光発電（10kW未満）設備の導入件数は比較的小規模な太陽光発電（住宅等に設置されるもの）を示すと考えられることから、住宅への太陽光発電の導入実績とみなすことができます。

2 地方公共団体の再生可能エネルギーの導入ポテンシャル※7

5) 導入ポテンシャル（電気のみ・設備容量）



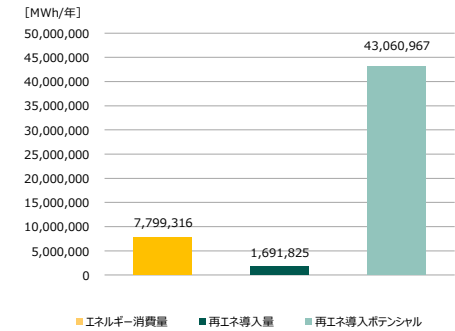
6) 導入ポテンシャル（発電電力量・利用可能熱量）



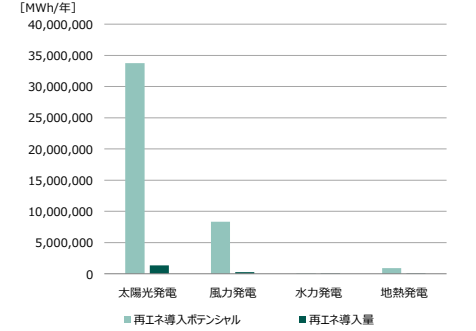
REPOS上に掲載されている再生可能エネルギーの導入ポテンシャルとは、設置可能面積、平均風速、河川流量等から理論的に算出することができエネルギー資源量（貯存量）のうち、法令、土地利用などによる制約（国立公園、土地の傾斜、居住地からの距離等）があるものを除いたエネルギー資源量です。あくまで一定の仮定を置いた上での推計値であることから、実際に導入可能な設備容量や発電電力量とは一致しません。目安として御活用ください。

3 区域のエネルギー消費量及び再生可能エネルギー導入ポテンシャル・導入量の比較（電気）

7) 区域内のエネルギー消費量に対する再生エネルギー導入ポテンシャル（電気）



8) 区域内の再生エネルギー導入ポテンシャルと再生エネルギー導入量（電気）



区域のエネルギー消費量と再生エネルギー導入ポテンシャル（電気）		再生エネルギー導入ポテンシャル [MWh/年]	再生エネルギー導入量 [MWh/年]	再生エネルギーポテンシャルに占める導入割合
対電気使用量FIT・FIP導入比（再生エネルギー自給率）	21.7%			
対電気使用量再生エネルギー導入ポテンシャル比	552.1%	太陽光発電	33,734,725	4.0%
再生エネルギー余剰量 [MWh/年]	35,261,651	風力発電	8,326,242	3.0%
		水力発電	75,943	2.6%
		地熱発電	924,057	0.1%

※9：（再生エネルギー導入ポテンシャル） / （電気使用量）により算出します。

※10：電気使用量 > 再生エネルギー導入ポテンシャルの場合は「再生エネルギー不足量 [MWh/年]」、電気使用量 < 再生エネルギー導入ポテンシャルの場合は「再生エネルギー余剰量 [MWh/年]」を示します。

	設備容量 [kW]	発電電力量 [MWh/年]	導入ポテンシャル [億MJ/年]
太陽光発電	26,413,559	33,734,725	1,214
建物系	5,950,152	7,618,837	274
土地系	20,463,407	26,115,888	940
風力発電	3,251,900	8,326,242	300
中小水力発電	14,020	75,943	3
河川	14,020	75,943	3
農業用水路	0	0	0
地熱発電	133,806	924,057	33
蒸気フラッシュ発電	122,538	854,969	31
バイナリー発電	4,278	26,231	1
低温バイナリー発電	6,990	42,857	2
太陽熱	-	-	117
地中熱	-	-	575
再生可能エネルギー合計	29,813,285	43,060,967	2,242

※7：最新の数値や算定方法、再生エネルギー導入ポテンシャルの定義は、REPOSのHPを御参照ください。
<https://www.renewable-energy-potential.env.go.jp/RenewableEnergy/>

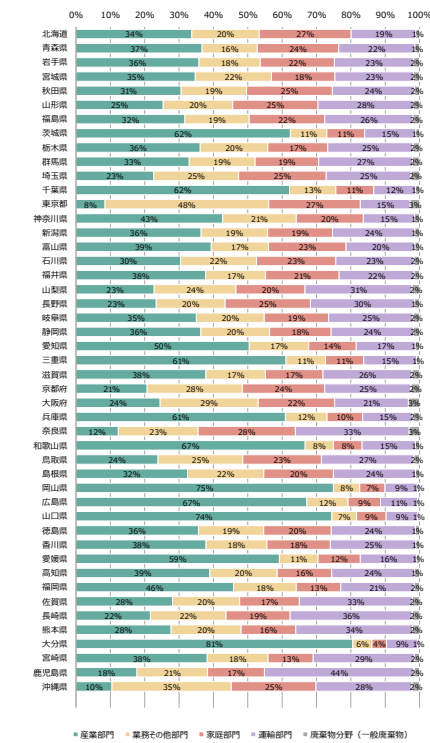
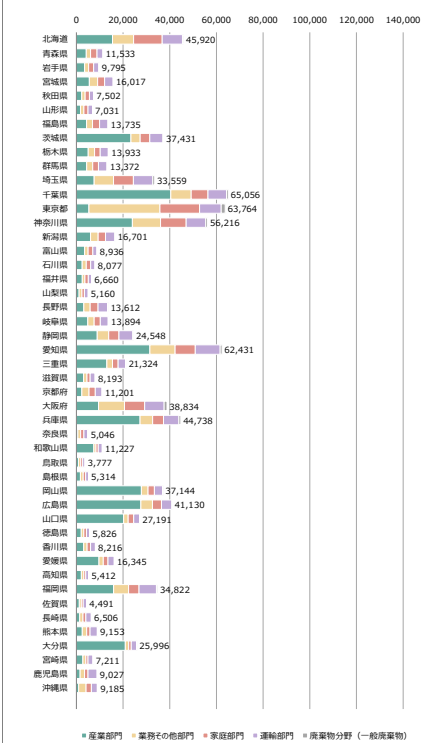
参考）再生エネルギー導入ポテンシャルと再生エネルギー導入量の集計対象の整理※8

	再生エネルギー導入ポテンシャル	再生エネルギー導入量
データ出所	REPOS（ポテンシャル情報）	再生エネルギー特措法 情報公表用ウェブサイト（全国・都道府県はA表、市町村はB表）
太陽光発電	太陽光発電（建物系・土地系）	太陽光発電（10kW未満・10kW以上）
風力発電	風力発電（陸上）	風力発電（20kW未満・20kW以上のうち洋上風力を除く）
水力発電	中小水力発電（河川・農業用水路）	水力発電
地熱発電	蒸気フラッシュ発電、バイナリー発電、低温バイナリー発電	地熱発電

※8：再生エネルギー導入ポテンシャルと再生エネルギー導入量のデータは、集計対象範囲や数値の算出方法が異なるため、あくまで目安として御活用ください。

1 部門・分野別排出量の比較（標準的手法）（令和3年度（2021年度））

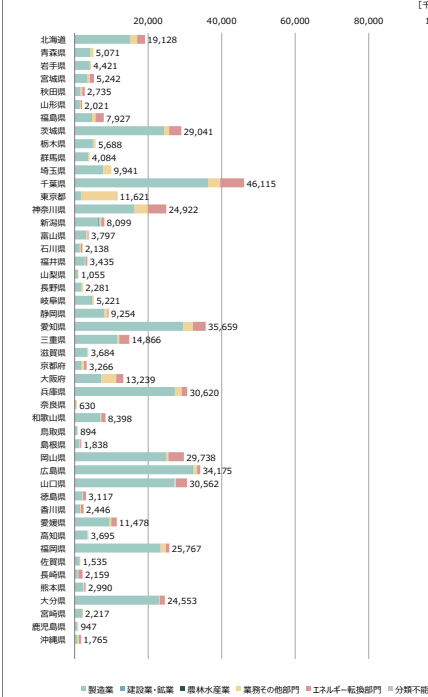
1) 部門・分野別CO₂排出量の比較



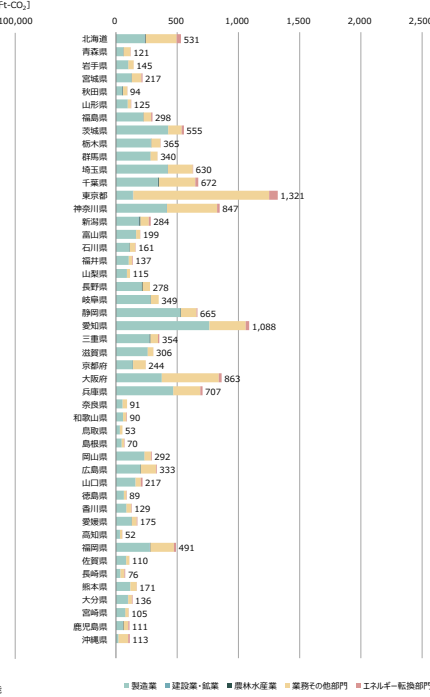
本地域のCO₂排出量は、環境省(地方公共団体実施計画「区域・団体間削減」)策定・実施マニュアルの標準的手法に基づき、統計資料の按分に依り地方公共団体別部門・分野別のCO₂排出量を算出した値です。なお、一般廃棄物のCO₂排出量は、一般廃棄物処理実施関係の廃却施設ごとの年間処理量等から推計しています。各地方公共団体の年度別のデータは、地方公共団体実施計画策定・実施支援サイト(「部門別CO₂」排出量の現状統計(「部門別データ」))(https://www.env.go.jp/policy/local_keikaku/tools/suikei2)を参照してください。構成比は、四捨五入の四位数で合計が100%となる場合が有力です。

3 特定事業所排出量の比較（令和3年度（2021年度））

5) 特定事業所排出量の比較

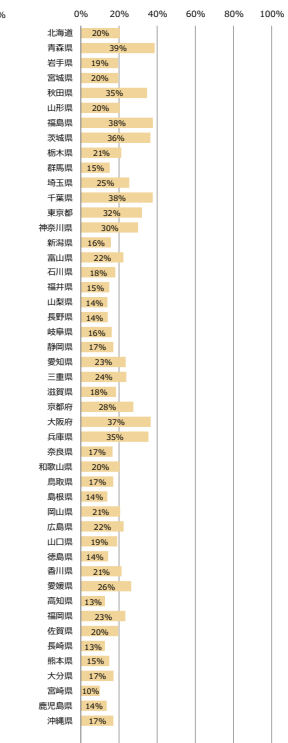
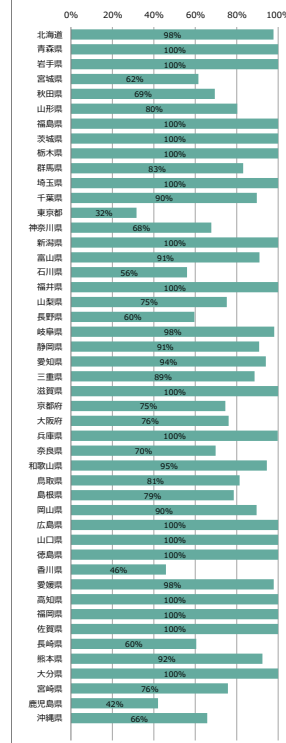


6) 特定事業所数の比較



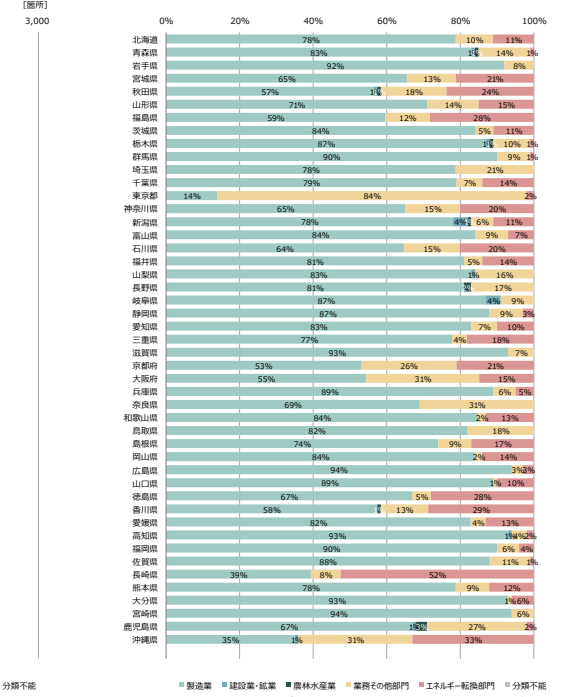
3) 産業部門 4) 業務その他部門

100



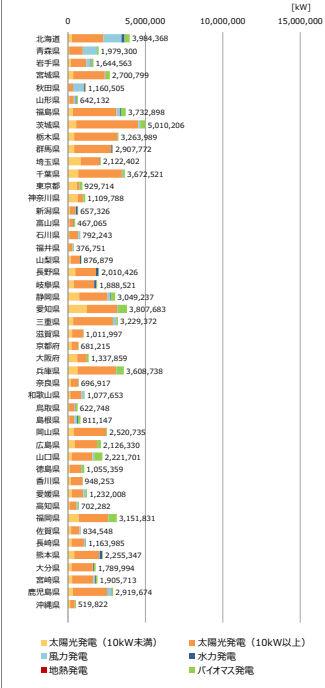
推計精度の関係で、区域の排出量に占める特定事業所排出量の比率が100%を超える場合は100%としています。
区域の排出量は、環境省「地方公共団体実行計画（区域施策編）策定・実施マニュアル」の標準的手法等に基づき、地方公共団体別部門・分野別で推計した値です。

7) 特定事業所排出量の部門別構成比の比較

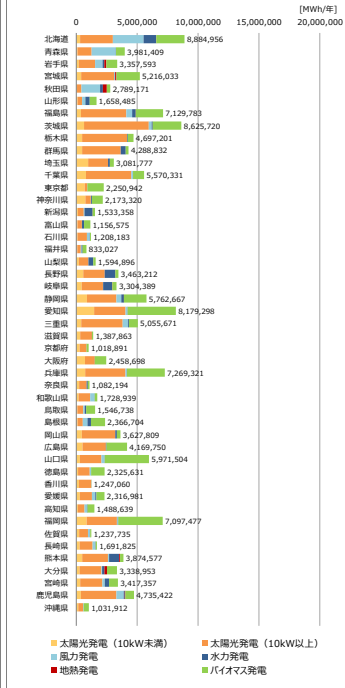


1 再エネ導入量の比較（令和5年度（2023年度））

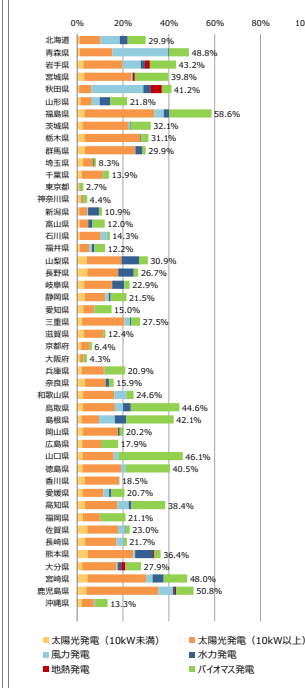
1) 他の地方公共団体との再エネ導入設備容量の比較



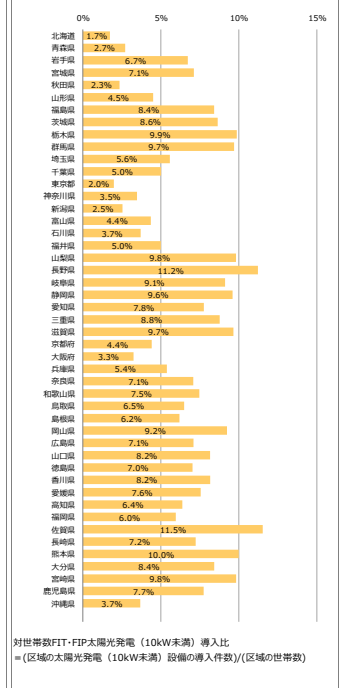
2) 他の地方公共団体との再エネ発電電力量の比較



3) 他の地方公共団体との対電気使用量FIT・FIP導入比の比較

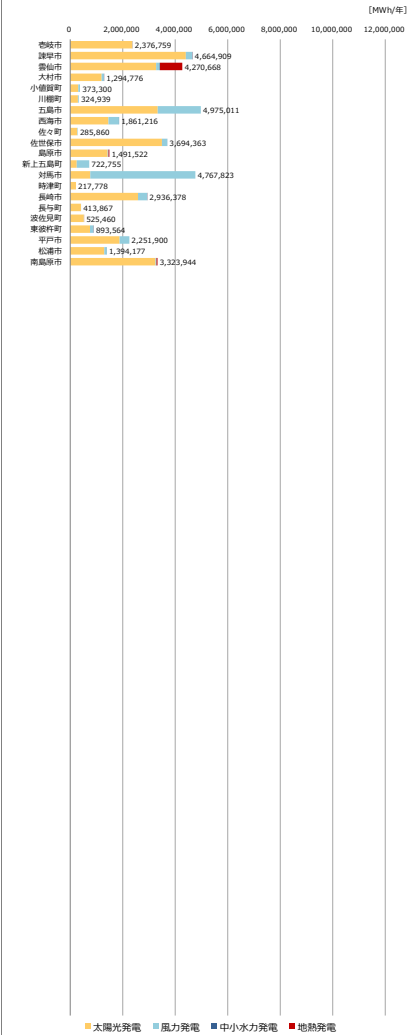


4) 対世帯数FIT・FIP太陽光発電（10kW未満）導入比の比較

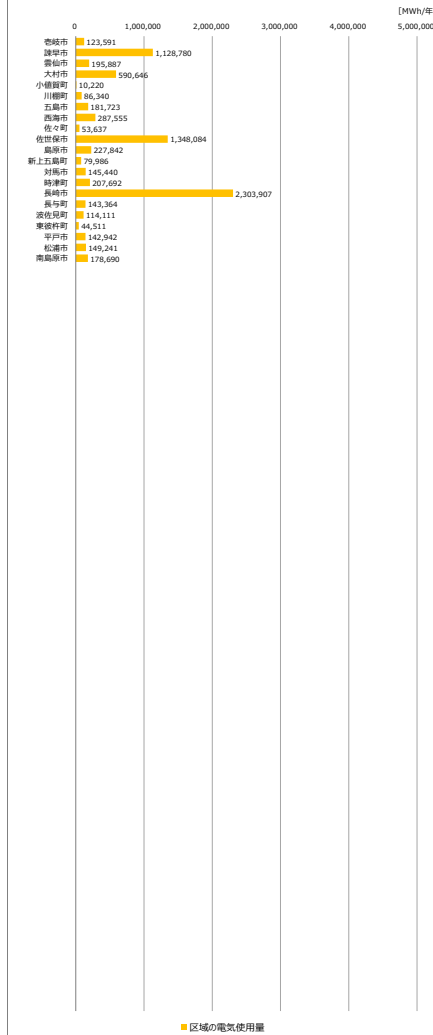
対世帯数FIT・FIP太陽光発電（10kW未満）導入比
= (区域の太陽光発電（10kW未満）設備の導入件数)/(区域の世帯数)

2 再エネ導入ポテンシャルの比較

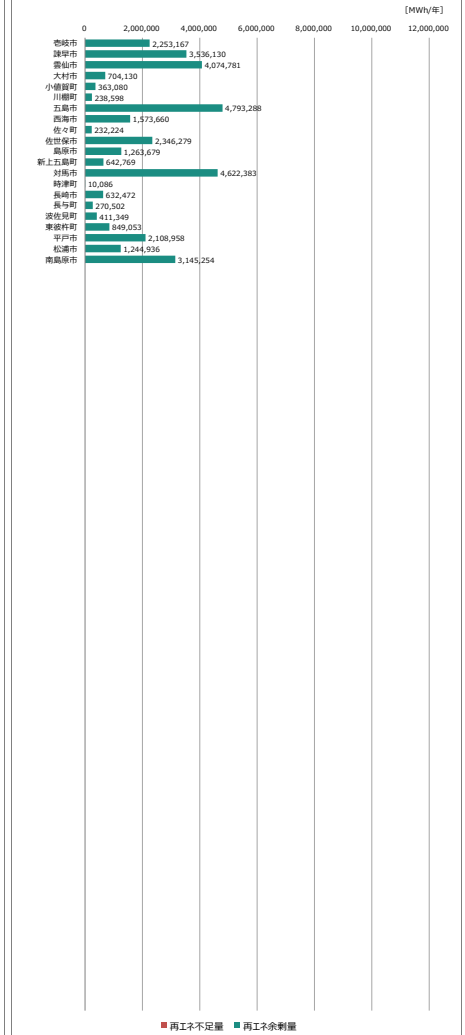
5) 同一都道府県内における他の地方公共団体の再エネポテンシャル（発電電力量）の比較



6) 同一都道府県内における他の地方公共団体の電気使用量の比較



7) 同一都道府県内における他の地方公共団体の再エネ不足量・余剰量の比較



特定事業所集計表
長崎県

日本標準産業分類（平成25年10月改定）（平成26年4月1日施行）			特定事業所数【箇所】												特定事業所排出量【千t-CO ₂ 】											
分類	中分類	細分類	平成23年度 (2011年度)	平成24年度 (2012年度)	平成25年度 (2013年度)	平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	平成23年度 (2011年度)	平成24年度 (2012年度)	平成25年度 (2013年度)	平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)		
計			87	96	93	90	86	91	93	86	84	78	76	2,359	2,534	2,683	2,520	2,609	2,580	2,466	2,429	2,223	2,329	2,159		
農林水産業																										
建設業・鉱業				1	1	1									2	2	3									
製造業			41	43	44	44	43	45	46	43	41	38	37	806	972	1,052	1,074	1,110	1,060	969	912	729	757	852		
業種その他部門			37	40	36	33	34	37	38	35	35	32	32	200	214	220	218	214	254	258	244	203	200	181		
エネルギー転換部門			9	11	11	11	8	8	8	7	7	7	7	1,353	1,340	1,405	1,223	1,282	1,262	1,234	1,271	1,289	1,370	1,126		
分類不能				1	1	1	1	1	1	1	1	1	1		6	3	3	3	4	5	2	2	2			
A 農業、林業																										
1 農業																										
2 林業																										
B 漁業																										
3 漁業（水産養殖業を除く）																										
4 水産養殖業																										
C 鉱業、採石業、砂利採取業				1	1	1									2	2	3									
5 鉱業、採石業、砂利採取業				1	1	1									2	2	3									
D 建設業																										
6 総合工事業																										
7 建設工事業（設備工事業を除く）																										
8 建設工事業																										
E 製造業			41	43	44	44	43	45	46	43	41	38	37	806	972	1,052	1,074	1,110	1,060	969	912	729	757	852		
9 食料品製造業			8	11	11	11	11	11	11	11	9	10	10	57	110	123	120	121	116	111	98	75	88	89		
10 飲料・たばこ・煙草製造業			4	4	4	4	4	4	4	4	3	3	3	31	32	34	35	36	32	31	30	26	27	27		
11 繊維工業			2	2	2	2	2	1	2	2	2	1	1	6	8	8	7	4	6	6	6	2	2	2		
12 木材・木製品製造業（家具を除く）																										
13 家具・寝具製造業																										
14 繊維・紙・紙加工品製造業																										
15 印刷・複製製造業																										
16 化学工業			3	3	3	3	3	2	3	3	3	3	2	3	190	185	191	216	206	226	221	226	217	204		
17 石油製品・石炭製品製造業																										
1711 石油精製業																										
1721 コークス製造業																										
18 プラスチック製品製造業（別欄を除く）																										
19 ゴム製品製造業																										
20 合成繊維・繊維製品製造業																										
21 繊維・繊維製品製造業			3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	2	28	28	30	28	28	27	27	26	18	17	9		
22 金属工業			2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	14	7	7	8	8	7	8	8	7	6	7		
23 鉄鋼製品製造業																										
24 金属製品製造業			3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	2	126	144	167	148	163	142	136	131	94	101	113		
25 金属機械器具製造業					2	2	3	3	3	3	3	2	3		8	8	40	37	35	35	28	16				
26 電気機械器具製造業			1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	4	5	6	6	6	5	4	4	3	4	3		
27 電気機械器具製造業			1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	9	12	14	3	2	2	2	2					
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業			3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	193	259	267	269	348	309	248	224	179	219	260		
29 電気機械器具製造業			3	3	2	2	2	2	2	2	2	2	2	13	14	13	14	13	11	11	9	7	7	8		
30 情報通信機械器具製造業			1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	3	5	6	6	5	4	4	3	2	2	3		
31 電気機械器具製造業			5	5	5	5	5	5	6	6	6	6	6	121	151	166	131	120	128	115	107	72	71	86		
32 その他の製造業			2	2	2	2	2	2	2	1	1	1	1	10	11	13	13	13	10	10	7	6	5	7		
F 電気・ガス・熱供給・水道業			11	13	13	12	9	9	9	8	8	8	8	1,366	1,347	1,414	1,228	1,287	1,267	1,238	1,275	1,292	1,373	1,129		
33 電気業			8	10	10	10	7	7	7	6	6	6	6	6	1,350	1,336	1,400	1,219	1,279	1,261	1,234	1,270	1,288	1,370	1,126	
3311 発電所			8	10	10	10	7	7	7	6	6	6	6	6	1,350	1,336	1,400	1,219	1,279	1,261	1,234	1,270	1,288	1,370	1,126	
3312 変電所																										
34 ガス業																										
3411 ガス製造工場																										
35 熱供給業			1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	3	3	4	3	3	1	0.70	0.79	0.80	0.52	0.45		
3511 熱供給業			1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	3	3	4	3	3	1	0.70	0.79	0.80	0.52	0.45		
36 水道業			2	2	2	1	1	1	1	1	1	1	1	13	7	8	5	5	4	4	4	3	3	3		
G 情報通信業																										
37 情報業																										
38 放送業																										
39 情報サービス業																										
40 インターネット接続サービス業																										
41 放送・音声・文字情報制作業																										
H 運輸業、郵便業			2	2										9	12											
42 陸路運輸業																										
43 道路旅客運送業			1	1										7	9											
44 道路貨物運送業																										
45 水運業																										
46 航空運輸業																										
47 倉庫業																										
48 運輸に附帯するサービス業			1	1										2	3											
49 郵便業（郵便事業を含む）																										
I 卸売業、小売業			6	5	5	5	5	5	5	3	3	3	3	18	19	29	27	26	23	24	11	8	8	8		
50 食品・飲料・タバコ卸売業																										
51 繊維・衣服等卸売業																										
52 飲食料品卸売業																										
53 建設材料、鉱物・金属材料等卸売業																										
54 機械器具卸売業																										
55 その他の卸売業																										
56 各種商品小売業			6	5	5	5	5	5	5	3	3	3	3	18	19	29	27	26	23	24	11	8	8	8		
57 繊維・衣服・身の回り品小売業																										
58 飲食料品小売業																										
59 機械器具小売業																										
60 その他の小売業																										
61 情報サービス業																										
J 金融業、保険業																										
62 銀行業																										
63 信用金庫・信用組合																										
64 貸金業、クレジット・カード・マネー等取扱い金融機関																										